

小・中・高・大連携による授業改善の工夫と課題 －「主体的・対話的で深い学び」を実現するために－

虫賀 文人

要 約

高大接続改革の目的は、高等学校教育、大学教育、そして大学入学者選抜を三位一体で改革することにより、高校生、大学生に必要な資質・能力を身につけさせることである。しかしながら大学入学者選抜改革ばかりに注目が集まっているのが現状である。大切なことは、「高等学校、大学が、互いに連携しながら、若者にどのような力を身につけさせたいか」ということである。その資質・能力を身につけさせるために、次期学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を求めているが、ここでは、現在、小・中・高並びに大学で個別に行われている授業改善の取組を、連携して推進していくための方法について考える。

キーワード

高大接続改革 高大接続システム改革会議 主体的・対話的で深い学び
アクティブ・ラーニング 学力の3要素 反転授業 公開オンライン講座

はじめに

これからの子どもたちが向かう世界は、情報化、グローバル化、人口減少に伴う多様化、雇用構造の変化、人工知能（AI）の進化などにより、先行き不透明で予測困難な時代になると言われている。定期的な仕事はますます機械化・自動化が進むと予想されており、人間には、新たな資質や能力が一層求められることになる。「高大接続システム改革会議」の最終報告（2016.3.31）でも、「これからの我が国や世界でどのような社会が実現されていくか誰も予見できない」とした上で、「先行き不透明な時代であるからこそ、多様な人々と協力しながら主体性を持って人生を切り開いていく力が重要」、「知識の量だけでなく、混とんとした状況の中

に問題を発見し、答えを生みだし、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要」と述べている。今後、高等学校教育でも大学教育でも、問題に気づくことのできる感性を持ち、自分で問いを立て、どうしたらその解決が可能であるかを考える力、学んだことを活用して粘り強く取り組む力、自分一人ではできなければ、考えの違う人とも話し合い、答えを生み出していく力の育成が求められることになる。

次期学習指導要領でも「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」が大きな柱となり、その中の「どのように学ぶか」については、「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善」を求めている（次期学習指導要領では、これまで使用してきた「アクティブ・ラーニング」

という言葉(「主体的・対話的で深い学び」に置き換えている)。現在、すでに小・中・高等学校では、アクティブ・ラーニングを積極的に導入しており、この点に関しては大学教育が最も遅れをとっているというのが現状である。そもそもアクティブ・ラーニングとは当初、大学教育のあり方を考える際に使用された言葉であったが、依然、日本の大学では講義形式の授業が多く、教員中心の「教える」活動に中心が置かれている。アクティブ・ラーニング型授業の目的は「課題に対して複数の資料を読み解き、自分の考えをまとめ、複数の前で発表し、議論を重ねることで知識を定着させていく」ことにある。これからの時代に求められる力を育成するために、大学教育においても教員主体の「教える」活動から学生主体の「学ぶ」活動を中心とした授業に、パラダイム転換する必要がある。ここでは、高大接続改革は初等中等教育と大学教育の全体の改革であるという発想から、現在、小・中・高並びに大学でそれぞれで個別に行われているアクティブ・ラーニングの取組を、連携して推進していくための方法について考えていくことを主題とする。

1 高大接続改革の方向性

2012年8月、中央教育審議会に高大接続改革が諮問される直前に、中央教育審議会から、大学教育の質的転換を求める答申が出された¹。ここでは、「これからの社会を担う生徒・学生に必要な能力を育成するという観点から、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育という三局面の連携と役割分担を見直し、高等学校教育の質保証、大学入

学者選抜の改善、大学教育の質的転換を、高等学校、大学のそれぞれが責任を持ちつつ、連携しながら同時に進める必要がある」と提言している。

また高大接続システム改革会議の最終報告では、「十分な知識・技能」、「それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見い出していく思考力・判断力・表現力等の能力」、「これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」から成る「学力の3要素」を一貫して重視している。この「学力の3要素」を初等中等教育で育み、大学入学者選抜で適正に測定し、受入れた大学ではさらに伸ばして社会に送り出す、という流れが高大接続改革のねらいである。

その中で、高等学校教育においては、学習指導要領の改訂や学習・指導方法の改善に取り組むとともに、評価の改善ツールの一つとして、「高等学校基礎学力テスト」(現「高校生のための学びの基礎診断」)を導入することが提言された。

また、各大学には、社会に送り出すべき卒業生像をディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針、DP)として定めた上で、そうした卒業生を育てるためのカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針、CP)を考え、その教育を受けるにふさわしい入学者を選抜するための方針を示すアドミッション・ポリシー(入学者受け入れの方針、AP)を策定するように要請している。さらに各大学がそれぞれの目標を実現するための体系的・組織的な教育を充実することや、大学の認証評価においても上記の「三つの方針」に基づく内部質保証の取組をより重視することが提言された。

そして、この両者を円滑に接続させるために欠かせないものが、学力を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜の改革である。この「大学入学者選抜改革」はイコール「大学入試改革」ではない。両者は同義で使われることも少なくないが、「大学入学者選抜改革」は、1点刻みのペーパーテストを中心とした入試だけではなく、高等学校時代の活動や志望理由、入試後の学修計画などといった多様な資料を用いて、その大学が求める学生像に合致しているかどうかを基準として選抜することを目指している。そのため、各大学にはAPを入試要項に記載し、それに沿った方法で選抜することが求められている²。

実際に、高大接続改革の中では、大学教育改革が先行しており、「三つの方針」に基づく改革が進行しているのが現状である。

一方、高等学校では、「学力の3要素」を育むために、アクティブ・ラーニングが導入され、次期学習指導要領や来たるべき新テストに備える準備が始まった段階である。

それでは、次期学習指導要領には「主体的・対話的で深い学び」がどのように位置づけられているのかということを見てみる。

2 次期学習指導要領に見られる「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について

小・中学校の次期学習指導要領は、2017年3月に、高等学校の次期学習指導要領は2018年7月に告示された。その中の「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」については、小・中・高それぞれ記載が

あるが、文言に多少の違いはあるものの趣旨は共通しているため、ここでは新しい高等学校学習指導要領を取り上げて考えることにする。

高等学校学習指導要領第1章総則第3款教育課程の実施と学習評価の「1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」には、「各教科・科目等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする」とし、6項目を挙げている。簡潔にまとめると、

- ①知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実を図ること。
- ②言語活動を充実すること。
- ③コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。
- ④学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れるようにすること。
- ⑤体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるように工夫すること。
- ⑥学校図書館、地域の図書館や博物館などの施設の活用を積極的に図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実すること。

ということになる。ここから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を実現するためには、理解したり、考えを形成したり、創造したりするなどの学習過程を重視することと、家庭や地域社会と連携

し、情報ネットワークや地域の施設など、あらゆる手段を用いながら取り組んでいくことが必要であると言える。また、高等学校学習指導要領解説には、次のような記載がある³。

主体的・対話的で深い学びは、必ずしも 1 単位時間の授業の中で全てが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、例えば、主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか、対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか、学びの深まりをつくり出すために、生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか、といった観点で授業改善を進めることが重要となる。すなわち、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を考えることは単元や題材など内容や時間のまとまりをどのように構成するかというデザインを考えることに他ならない。

主体的・対話的で深い学びの実現を目指して授業改善を進めるに当たり、特に「深い学び」の視点に関して、各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」は、新しい知識及び技能を既に持っている知識及び技能と結びつけながら社会の中で生きて働くものとして習得したり、思考力、判断力、表現力等を豊かなものとしたり、

社会や世界にどのように関わるかの視座を形成したりするために重要なものであり、習得・活用・探求という学びの過程の中で働かせることを通じて、より質の高い学びにつなげることが重要である。

(下線は引用者)

以上より、重要なことは、単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通して、主体的な場面、対話の場面、学びの深まりの場面をどのようにデザインしていくか、ということと、「深い学び」のために、「見方・考え方」を働かせながら、社会の中で活用できる「質の高い学び」をどのように実現させるかということである。この学習指導要領解説の内容は小・中・高と一貫して同じである。つまり、初等教育、中等教育を通じて、育成したい力は共通しており、取り組むべき授業方法もまた同じであるということである。そこで、現状把握のために、アクティブ・ラーニングの導入が最も進んでいる小・中学校の教員を対象にアンケート調査を実施した。

3 小・中学校におけるアクティブ・ラーニング導入の現状と課題

小学校では 2020 年度より、中学校では 2021 年度より一斉に新しい学習指導要領に移行することになる。次期学習指導要領を見据えた動きはすでに始まっており、その中心となるアクティブ・ラーニング導入の状況について、小・中学校 70 名の教員に対してアンケート調査を行った（2018 年 8 月 21 日実施）。

調査に協力していただいたすべての教員がすでに、アクティブ・ラーニングを導入しており、小中学校における充実ぶりを伺い知ることができる。その上で以下のような調査結果が出た。

(1) 新しい学習指導要領のもとでのアクティブ・ラーニングに対する意識 (%)

・意識して新たな方法を開発	73
・これまで同様の取組	27
・導入予定はない	0

(2) アクティブ・ラーニングは生徒の学力向上に効果的な学習方法か (%)

・大変効果的	55
・どちらかといえば効果的	41
・どちらともいえない	3
・あまり効果的でない	1
・全く効果的でない	0

(3) 現在導入している手法(複数回答可) (%)

・グループワーク	84
・ペアワーク	74
・体験学習	46
・プレゼンテーション	29
・調査学習	24
・ロールプレイ	16
・ディベート	14

(4) アクティブ・ラーニング導入における配慮事項 (複数回答可) (%)

・生徒による発表、意見交換を重視	80
・ICT 機器を活用し効率的な取組	71
・講義や個人で考える時間も重視	66
・生徒が客観的に振り返る活動導入	43
・思考を活性化する説明や解説導入	26

・時間短縮のため家庭での予習 4

(5) アクティブ・ラーニングの効果 (複数回答可) (%)

・他の人と学ぶ楽しさの理解	84
・考えを深め、表現する力の向上	81
・問題解決能力の向上	74
・コミュニケーションスキルの向上	70
・地域との交流や相互理解	13
・学習習慣の定着	7

(6) アクティブ・ラーニング実施上の困難・課題 (複数回答可) (%)

・授業の時間が足りない	61
・なじめない生徒がいる	57
・深い学びにどう結びつけるか	51
・評価が難しい	41
・授業の進度が遅くなる	37
・教師の負担増	36
・教師の授業スキルの不足	31
・授業進度にばらつきがでる	24
・授業と関係のない私語をする	23
・リーダーシップをとれる子がいらない	21
・必要な施設・設備の不足	19

アンケート結果より、小・中学校では、ほとんどの教員がアクティブ・ラーニングは学力向上に効果的であると考えており、考えを深め表現する力、問題解決能力、コミュニケーションスキルの向上などに役立つと考えていることがわかった。その一方で、授業時間の不足、グループワークになじめない生徒の存在、深い学びにどう結びつけるか、評価をどうするかなどの課題を抱えていることもわかった。教師の授業スキルの不足などに問題があるという意見もあり、

今後研修を積むことの必要性も理解できた。この授業スキルの向上は小・中だけのことではなく、高等学校や大学においても、アクティブ・ラーニングを導入する上で欠かせないものといえる。

4 授業スキル向上のための留意点

アンケート結果を踏まえて、小・中・高・大連携して取り組むべきアクティブ・ラーニング導入の留意点を整理してみる。

①頭の中が能動的であること。

ペアワークやグループワークだけでは、能動的な学習とは言えず、たとえ個人の活動であっても頭の中が能動的になっていれば、それはアクティブ・ラーニングといえる。

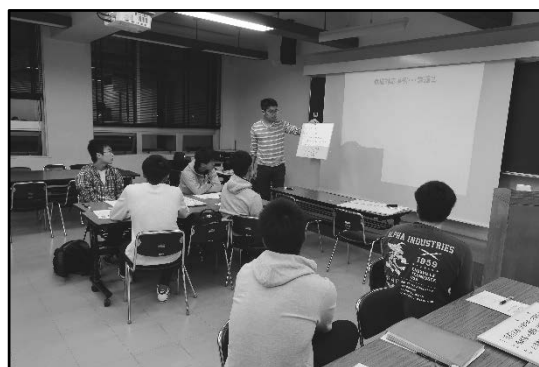
②個人の活動、教える授業も大切にする。

課題に対して、個人思考、集団思考（ペア・グループワーク）、クラス全体でシェア（発表・質問・応答）、再度個人思考（まとめ・振り返り）という流れを重視する。また、アクティブ・ラーニングはあくまでも手法であり、決して講義形式の授業を否定するものではなく、教師中心の指導法のよい点は継承していき、「教えて考えさせる授業」を目指す。つまり、基礎知識は教え、思考・表現を通して深い学びの習得を促す授業を構築する⁴。

③出てきた意見を可視化する。

意見の出しっぱなしでは学びの質は深まらない。正解のない問いに対する授業の最終局面においても、生徒たちの合意形成は必要である。そのため、ホワイトボードや模造紙を使って出てきた意見を可視化していくことに心がける（図1）。

図1 ホワイトボードを活用した発表の様子



④グループ討議を活性化させる。

グループの緊張感をほぐし、話しやすい雰囲気を作るためにアイスブレイクを導入する。またブレインストーミングの手法を念頭に置き、「批判しない」「自由奔放」「質より量」「連想と結合」という話し合いに心がける。グループワークにおいて、発言者に偏りが出た場合や自由に発言することになじめない生徒がいる場合には、時には輪番発言法（順番に話をさせる）を活用する。この手法の利点は、「お互いの学びに気遣う」「時間を独り占めにしない」「要点を簡潔に話す」などである。順番に話すことでグループ全員に平等な発言の機会を与えることができる。他にもKJ法、ワールドカフェ、知識構成型ジグソー法など、課題に応じた手法を積極的に活用し、グループ討議を活性化させる。いずれも、ルールとそれぞれの役割を明確にすることによって、「なじめない生徒」にも活躍の場をもたせることができる。また「授業と関係のない私語をする」という課題に対しても対応することができる。

⑤よい課題（問い）を提供する。

授業にはいつも明確な課題があることが大切である。常によりよい問いや資料を提供することに心がける。授業における問いの役割とは「学習への見通しにつながる」「新し

い見方や考え方を抱かせるよりどころとなる「学習の振り返りにつながる」ということである。次の図2にあるQ1、Q2のような問いではなく、因果関係等を踏まえた思考・判断や論理を伴う説明を必要とするQ3のような問いを設定することが大切といえる⁵。

⑥「深い学び」を意識する。

「主体的・対話的で深い学び」のうち、「主体的・対話的」はイメージしやすいが、「深い学び」とはどのような学びになるのだろうか。先のアンケート結果にも、「深い学びにどう結びつけるか」という課題が出されている。前述の学習指導要領解説の中では、「深い学び」のために、「見方・考え方」を習得・活用・探求という学びの過程の中で働かせることが重要であると述べているが、國學院大学教授の田村学は3つの「つながる」というキーワードを使って「深い学び」

図2 柱となる問いの設定の仕方

Q1：「水野忠邦が中心に行った幕政改革を何 というか？」
A1：「天保の改革」 (単語の対応関係の記憶による解答)
Q2：「天保の改革ではどのような政治が行わ れたか？」
A2：「儉約令、人返しの法、株仲間の解散、棄 捐令等」 (単語又はその集積情報に基づく説明)
Q3：「天保の改革は何故、短命に終わったの か？」
A3：「三法領地替えや上知令に見られる幕府 の権力低下による」 (因果関係等を踏まえた思考・判断や論理を伴 う説明)

を説明している⁶。すなわち、「知識・技能が相互につながる」「生徒が持っている知識・技能が場面や状況とつながる」「知識・技能が学習の目的や方向性、手応えとつながる」である。この3つのキーワードを意識した授業改善に努める。

⑦評価の仕方を工夫する。

アクティブ・ラーニングという活動を評価するためにパフォーマンス評価を活用する。これは思考する必要性のある場面で生み出される学習者の振るまいや作品（パフォーマンス）を手がかりに、概念の理解や知識・技能の総合的な活用力を質的に評価する方法である。パフォーマンス評価では、明確に数値化することが難しいためルーブリック評価を活用することが大切になるが、生徒の授業に対する「深まり度」を確認できるようなルーブリック表を工夫する。

以上の課題に対しては、小・中・高・大と一貫して取り組んでいくことが大切といえる。

5 反転授業の導入

小・中学校の教員対象のアンケートによれば、アクティブ・ラーニング導入の困難・課題として、「授業時間が足りない」、「授業の進度が遅くなる」という問題が挙げられている。その一方で、アクティブ・ラーニング導入の配慮事項として、「時間短縮のために家庭での予習」と答えたのはわずかに4%に過ぎなかった。特に小学校では、家庭での事前学習に取り組ませることは難しいが、ここで、反転授業の導入により、アクティブ・ラーニングをスムーズに行う方法について考えてみる。

反転授業とは、従来教室の中で行われていた授業学習と、演習や課題など宿題として課される授業外学習とを入れ替えた教授方法として定義されている。反転授業は徹底的なアクティブ・ラーニング型授業を作り出す戦略の一つでもある。一般には、講義部分をオンライン教材として作成し授業外学習として予習させ、授業学習では、予習した知識・理解の確認やその定着・活用・探求を協働学習などを含めたアクティブ・ラーニングで行うものである。

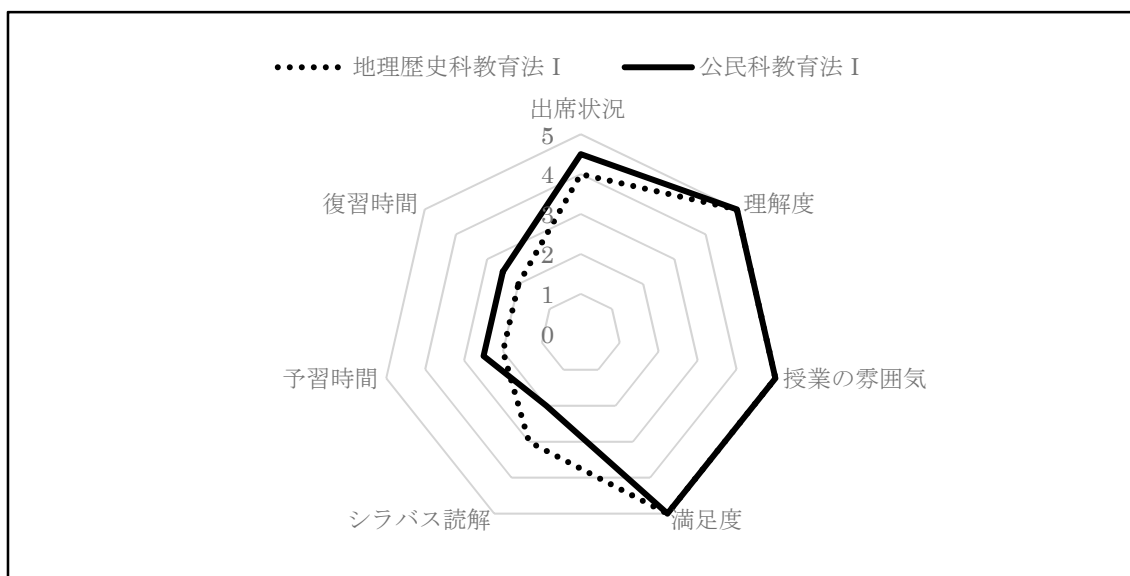
こうした反転学習が可能となった背景には、学校や家庭でインターネット等の ICT が発達したことと、デジタルビデオ教材のインターネット上での共有化、MOOC (Massive Open Online Course) に代表される公開オンライン講座が提供されるようになったことにある。オンライン講座を使った反転授業の利点としては、①学生が自分のペースで学習できる、②繰り返し視聴でき、理解を深めることができる、③授業外学習時間が増加する、④授業内におけるアクテ

ィブ・ラーニングの時間が増加する、などである⁷。

反転授業は、アメリカでは中・高等学校から始まったといわれるが、日本の場合は、大学生の家庭学習時間の少なさやインターネット環境等のことから大学で実施することが最適であると考えられる。以下に示す筆者が担当する 2 科目（地理歴史科教育法 I、公民科教育法 I）の 2018 年度授業アンケート結果においても、授業の理解度や満足度に対して、圧倒的に、授業の予習・復習の時間が少ないことがわかる（図 3）。オンライン教材を使った反転授業は、家庭学習時間の増加とアクティブ・ラーニング型授業の促進につながると考え、オンライン教材を活用した反転授業を展開した（図 4、図 5）。

授業後のアンケート調査では、92.8%の学生が事前にオンライン教材を視聴してきたが、自宅にパソコンがある学生は、わずか 21.4%で、多くの学生が大学内のパソコンや Wi-Fi 環境のある大学内でスマートフォンを利用して視聴していたことがわかった。

図 3 2018 年度授業アンケート結果



今後、JMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）⁸の gacco 等が提供する講座を活用して反転授業を実施することについても調査してみた。利点としては「授業外学習をする習慣づけになる」が 64.2%、「自分のペースで学習できる」が 57.1%、「繰り返し視聴できるので理解を深めることができる」が 50%、「個人的に見てみたい講座

を発見でき、自主学習に役立つ」が 50%、「映像があり楽しく理解できる」が 35.7%、反面、「事前学習によりグループワークを活性化させることができる」は 21.4%という低い数値であった。

一方、授業外に視聴することについての課題としては、「授業外の活動（部活動・アルバイトなど）が忙しく時間が足りない」が最も多く、71.4%、次いで「家庭に Wi-Fi 環境がなくスマートフォンの通信料が加算される」が 64.2%、「視聴してもグループワークは活性化しない」が 21.4%、「視聴することが面倒」が 14%という順であった。アンケート結果から、今後、継続的、系統的にオンライン講座を利用するためには、視聴できる環境を整えることやオンライン講座の利用を年間指導計画の中に位置づけ計画的に実施することが大切であることがわかった。もちろん、オンライン講座の活用が全てではなく、紙ベースの課題を家庭学習として与え、知識をもった上で協働学習に臨ませてもよい。このような手法であれば小・中・高等学校への反転授業の普及も十分に考えることができる。

図4 ワールドカフェによるグループワーク



図5 反転授業の実践例

- | |
|---|
| <p>①科目 「教職実践演習」</p> <p>②目的 学校における危機管理について学ぶ。</p> <p>③授業外学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府が制作した「南海トラフ巨大地震～そのとき何が起こるのか?～」⁹を視聴（約17分） <p>④授業学習（90分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「危機に備えるために学校としてどのような対策をすればよいか」 ・形態 ワールドカフェ方式で実施 <p>第1ラウンド</p> <p>（テーマについて探求する）</p> <p>第2ラウンド</p> <p>（アイデアを他花受粉する）</p> <p>第3ラウンド</p> <p>（気づきや発見を統合する）</p> <p>第4ラウンド</p> <p>（集約的な発見を収穫し、共有する）</p> |
|---|

6 アクティブ・ラーニングを推進するための大学側から小・中・高へのアプローチ

京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾は2013年より全国約400校、4.5万人の高校2年生を約10年間追跡調査する10年トランジション調査を実施している。この調査は、学習や学校生活、キャリア形成、自己肯定感や他者との関わり等について尋ね、どのような高校生が大学

で学び成長するのか、そして社会に出て力強く仕事をし、社会生活を営むのか、その「トランジション（移行）」を見るものである。この調査を推進している学校法人桐蔭学園トランジションセンター所長の溝上慎一は、これまでの分析結果をまとめているが、その一部を以下に取り上げる¹⁰。

高校2年時における4つの資質・能力（他者理解力、計画実行力、コミュニケーション・リーダーシップ力、社会文化探究心）は、大学1年時のそれぞれの資質・能力に大きく影響を及ぼす。高校2年時の資質・能力のなかでも、計画実行力は大学1年時の主体的な学習態度に影響を及ぼし、コミュニケーション力は同じく大学1年時のアクティブ・ラーニング外化に影響を及ぼす。

さらに、溝上慎一は「（本書は）高校生までの間に、人生を力強く生きていく基礎・基本を育てる、少なくとも育てようと努力することが学校教育において重要であることをデータで示すものである。データの対象は主として高校から大学であるが、この話は幼稚園・小学校・中学校を含めた学校教

図6 アクティブ・ラーニング研究会の様子



育全般にわたっている。」と述べている。

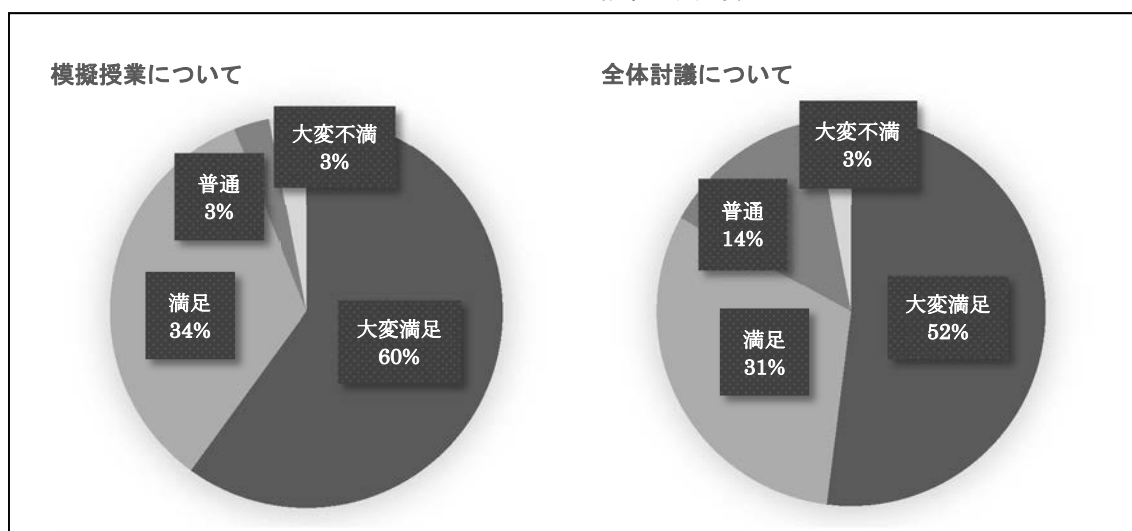
以上から4つの資質・能力を幼・小・中・高・大という学校教育全般の中で系統的に育成していくことが大切であり、そのためにはアクティブ・ラーニングの導入が必須であるということが理解できる。

朝日大学教職課程センターにおいても、小・中・高へのさまざまな働きかけをしているが、特にアクティブ・ラーニングに関わる2018年度の取組を次に紹介する。

① 高大連携・高大接続アクティブ・ラーニング研究会の開催

中学校、高等学校、大学それぞれの授業実

図7 アンケート結果 満足度



態を踏まえ、講師を招いて研究会を2017年度より実施している。2018年度は、高等学校の教員を講師に招いて、アクティブ・ラーニング型の模擬授業を参加者を生徒に見立てて実践し、大学の教員が授業解説を行う形で実施した。また、全体討議の中では参加者が抱えている課題についても意見交換を行った。参加者からは、グループワークの進め方、予習後の生徒の個人差への対応の仕方、授業後の振り返りの扱い方、適切な評価の在り方、年間指導計画や教育課程全体との整合性、課題自体を生徒に発見させる指導の道筋、資料の見方に関する生徒への助言の仕方など、それぞれの立場や観点から質問が出された(2018年8月23日、**図6**)。

なお、この研究会と平行して「研究会通信」を年2回発行し、参加した中学校、高等学校へ配信している。参加者の満足度についてはアンケートの結果を**図7**に示しておいた。

②小・中・高の公開授業への参加

小・中・高のアクティブ・ラーニング導入の実態を把握するため、大学教員が公開授業日に各学校を訪問し、授業参観並びに研究会に参加した(2018年10月4日、11月14日、11月21日)。

③小・中・高の講演会や職員研修会に講師として参加

中学校3年生とその保護者向けの講演会の講師を務め、新しい時代に求められる資質・能力を育成するために、アクティブ・ラーニング型授業の必要性について講義した(2018年10月24日、**図8**)。

また、小・中学校の教員対象の授業改善の研修会の講師を務め、アクティブ・ラーニングの手法やユニバーサルデザインの考え方

図8 中学生とその保護者向け講演会の様子



を取り入れた授業改革について提唱した(2018年8月21日)。高等学校では、アクティブ・ラーニング事業の成果を測る研究会の指導助言者を務めた(2019年1月30日)。

その他、小学校で導入されるプログラミング教育の研究開発に、市教育委員会や市内の小学校と連携して取り組んでいる。各小学校のICT機器の現状や小学校教員の情報機器活用能力などについてアンケート調査を行うとともに、授業見学や情報科担当者会議に参加しながら、共同開発を行っている。今後も「互いに学び合う」という姿勢で小・中・高・大の連携を深めていく。

おわりに

2018年11月10、11日に大学入学共通テストの2回目の試行テストが実施され、全国で84,000人の高等学校2、3年生が受験した。今後、検討すべき課題も多く残されているが、着実に、2020年度の大学入学者選抜改革に向けた動きは進行している。しかし、常に忘れてはならないのが、テストの改革は高大接続改革の一部でしかないということである。大切なことは、「学力の3要素」

に添って、これからの時代に必要とされる資質・能力を育成し、高等学校教育を大学教育や社会に接続させることである。新テストの開始は決して高大接続改革の終わりではなく始まりであるということである。

そのため、各学校で実施しているアクティブ・ラーニングの手法や反転授業の活用方法などを検証し、PDCA サイクルを構築しながら授業研究を進める必要がある。その中で、学習成果を目に見える形でまとめ、多面的に学習活動を評価していくことが大切である。今後、大学が持っている PDCA サイクルを回しながら機能的、体系的に研究を進めていくノウハウと初等中等教育が持っているアクティブ・ラーニングのスキルをうまく連動させながら改革を進めていくことが課題といえる。

【註】

- 1) 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（2012年8月28日）
- 2) 「高大接続システム改革会議最終報告を読み解く」『VIEW21』（ベネッセ教育総合研究所、2016年6月、4-5頁）参照。
- 3) 『学習指導要領解説』（2018年7月）第4章「教育課程の実施と学習評価」の第1節「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」。
- 4) 東京大学大学院教育研究科教授の市川伸一が運営する市川教室を参照（<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/lab/ichikawa/ok-kaisetu.html>、2018年12月19日最終閲覧）。
- 5) 「岐阜県教育委員会教育課程講習会（地歴・公民）資料」（2018年8月18日）参

照。

- 6) 『Guideline』（河合塾、2017年11月、32-33頁）参照。
- 7) この点については、溝上慎一のWEBサイトを参照（[http://smizok.net/education/subpages/a00029\(flipped\).html](http://smizok.net/education/subpages/a00029(flipped).html)）。
- 8) <https://www.jmooc.jp/>、2018年12月20日最終閲覧。
- 9) https://www.youtube.com/watch?v=Vcy4yk1L_qg、2018年12月20日最終閲覧。
- 10) 溝上慎一編『高大接続の本質 「学校と社会をつなぐ調査」から見えてきた課題』（学事出版、2018年）参照。